

Nomura Emerging Open

ノムラ・エマージング・オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

Nomura Emerging Open

私たちは20年以上にわたり、新興国における産業の発展や様々な構造変化を観察し株式市場と向き合ってきました。その経験を活かして各国・地域の構造変化を見極め、将来有望で割安だと考える企業へ長期投資を行ないます。さらに、長期の成長に対する確信度が高まった局面で投資額を増やし集中して投資する。

これが新興国株式投資における
効果的なアプローチ

だと考えています。

—— ノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル
新興国株式運用チームより

半導体業界の再編

エネルギー資源高による
投資機会

注目してきた
投資機会の例

消費行動の変容

AI(人工知能)の実用化・普及

企業のガバナンス強化

EC(電子商取引)市場の成長

投資機会の例は、資料作成時点における考え方であり、予告なく変更する場合があります。写真はイメージです。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのポイント

1

世界で再び存在感が増す新興国

新興国では、グローバルな産業構造の変化の波を捉えて大きく飛躍する企業が増えており、世界を代表する企業が育ってきています。

2

長期視点で確信度の高い銘柄へ投資

将来有望な新興国企業を発掘し、長期的な視点で競争優位性に対する確信度の高い銘柄へ投資額を増やし集中して投資を行なうことで、リターンの獲得を目指します。

3

豊富な経験を有し、良好な運用実績を 実現してきたチームが運用

運用チームは、20年以上にわたる新興国企業への投資経験を有し、長期で良好なパフォーマンスを実現してきました。

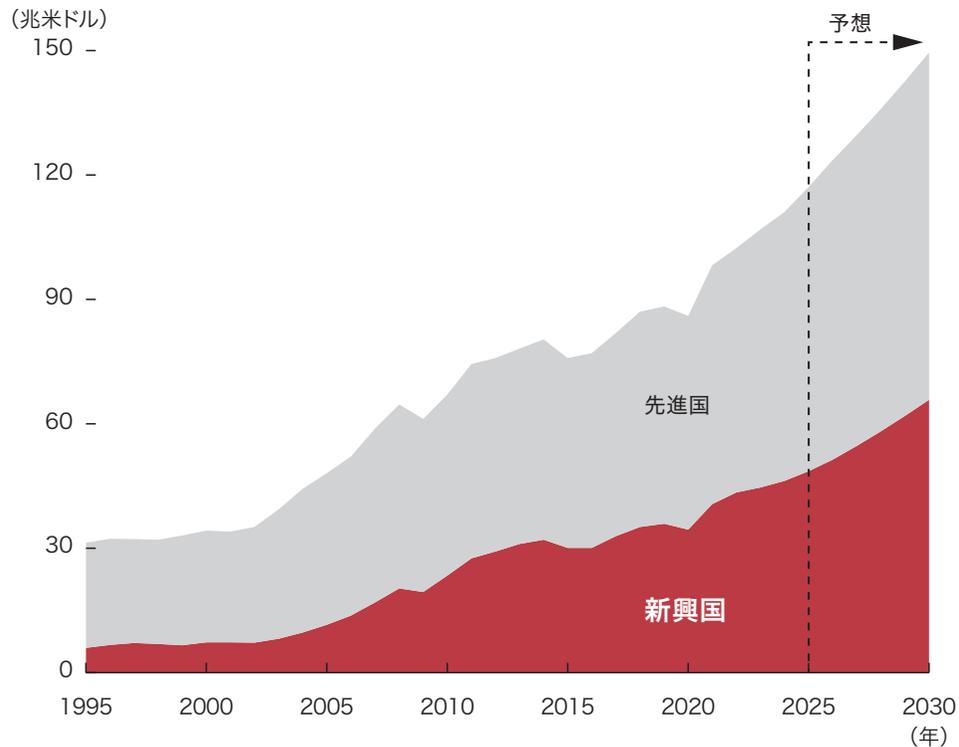
*運用チームの詳細は9ページをご参照ください。

新興国市場の拡大

- ▶ 世界経済における新興国の存在感は増しており、世界全体の名目GDP(国内総生産)に占める新興国の割合は拡大傾向にあります。
- ▶ 世界の上場企業のうち、売上高上位500社に占める新興国企業の数が増えています。

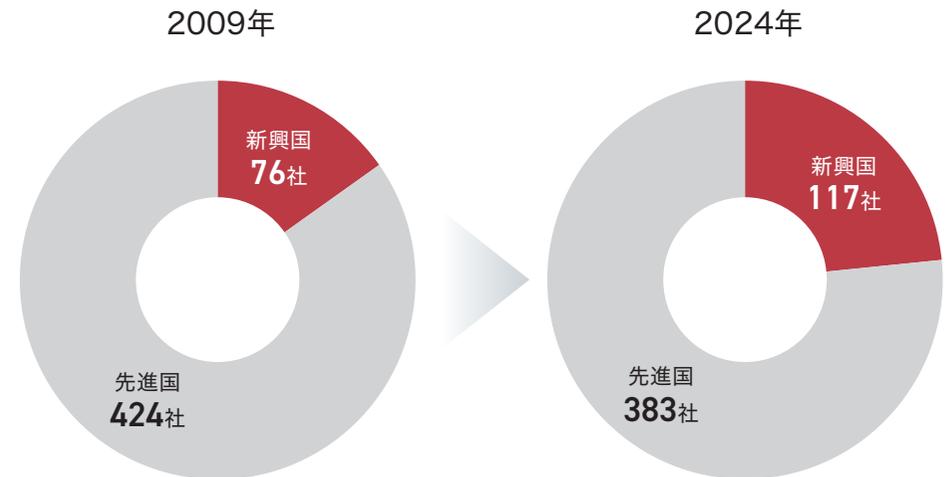
先進国と新興国の名目GDPの推移

期間:1995年~2030年、年次



先進国、新興国の定義はIMFによります。
2025年以降はIMFの予想値、2024年以前は一部推定値を含む場合があります。
(出所)IMF「World Economic Outlook Database, October 2025」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界の上場企業の売上高上位500社の構成



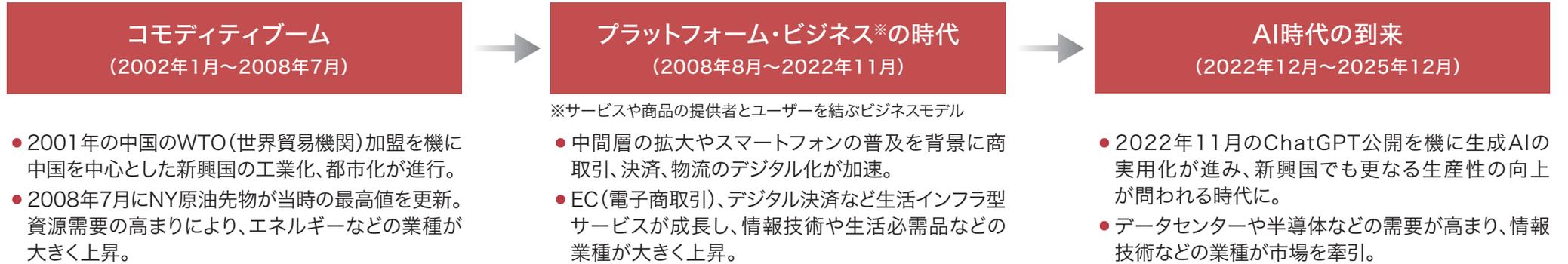
世界株式指数の各年末時点の構成銘柄を対象に年間売上高(米ドルベース)の上位500社を抽出しその内訳を表示。データ取得可能な銘柄が対象。
先進国:先進国株式指数の構成銘柄、新興国:新興国株式指数の構成銘柄
使用指数については、18ページをご参照ください。

(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新興国株式市場の変遷から見る投資機会

- ▶ これまで新興国株式市場は絶えず構造変化が起こっており、時代と共に注目される業種が移り変わってきました。
- ▶ 過去の「コモディティブーム」などのように産業構造が大きく変わるタイミングでは、新興国株式市場でも関連業種の株価が大幅に上昇することが多く、そうした変化を捉えることに投資機会があると考えます。



各期間における新興国株式指数および業種別騰落率(米ドルベース、上位・下位3業種)

業種	騰落率	業種	騰落率	業種	騰落率
エネルギー	+659%	情報技術	+422%	情報技術	+134%
素材	+562%	生活必需品	+86%	コミュニケーション・サービス	+68%
資本財・サービス	+364%	ヘルスケア	+84%	金融	+59%
新興国株式指数	+293%	新興国株式指数	+38%	新興国株式指数	+58%
コミュニケーション・サービス	+260%	資本財・サービス	-10%	ヘルスケア	+12%
ヘルスケア	+222%	エネルギー	-23%	生活必需品	+1%
情報技術	+59%	コミュニケーション・サービス	-23%	不動産	-1%

2001年12月末値と2008年7月末値を基に算出

2008年7月末値と2022年11月末値を基に算出

2022年11月末値と2025年12月末値を基に算出

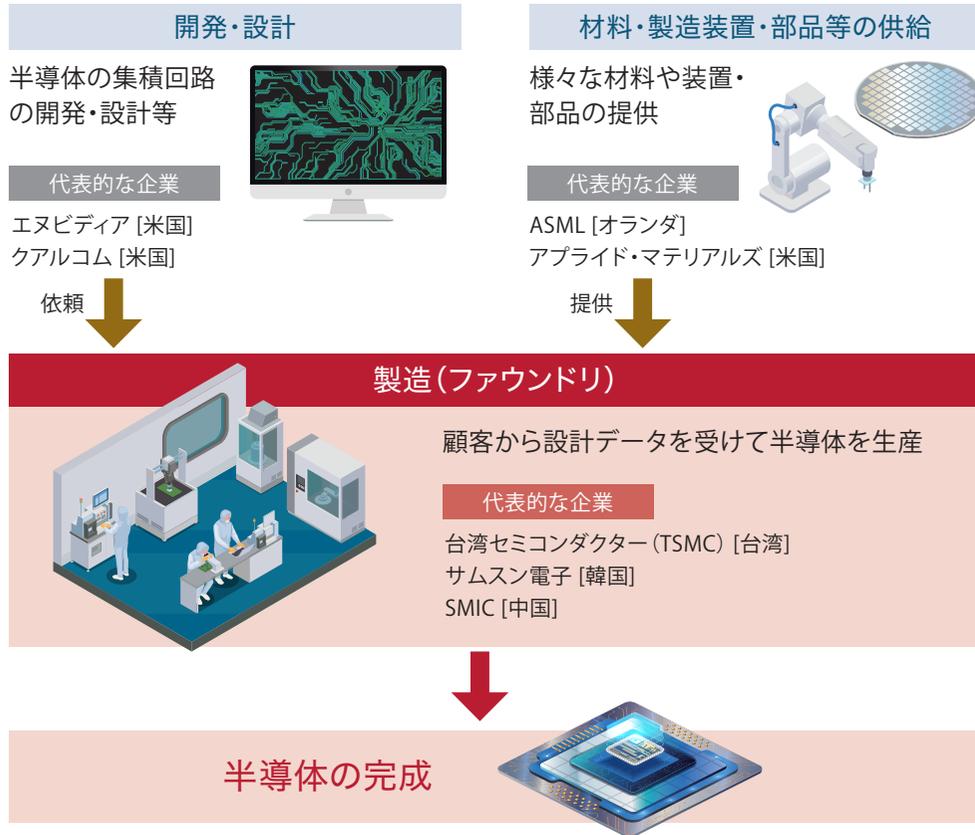
上記の騰落率は、新興国株式指数:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、各業種:同指数の業種別インデックス(配当込み)です。業種はGICS分類に基づきます。(出所)各種情報、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新興国市場における注目テーマ 半導体ファウンドリ

- ▶ 半導体は設計から製造に至るまで国際的な分業が進んでいます。なかでもファウンドリ(受託生産)^{*}の分野では、台湾を筆頭に新興国が9割以上のシェアを占めており、サプライチェーン(供給網)において欠かせない存在となっています。 ^{*}他社で開発・設計された半導体の製造を請け負う企業
- ▶ ファウンドリ企業の売上高は年々拡大しているなか、新興国企業が半導体製造の主要な担い手となっています。

半導体のサプライチェーン(イメージ)

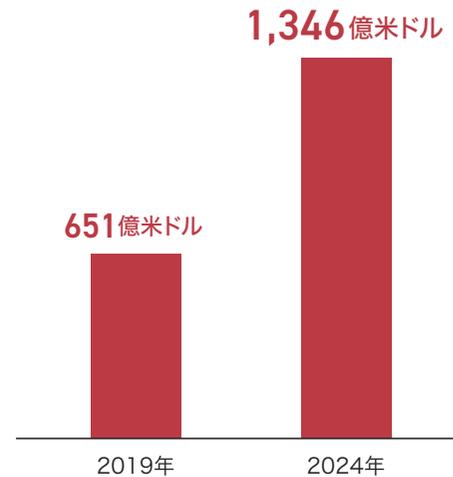


上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではなく、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。(出所)各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

世界を代表するファウンドリ企業の動向

売上高推移

過去5年の変化
約2.1倍

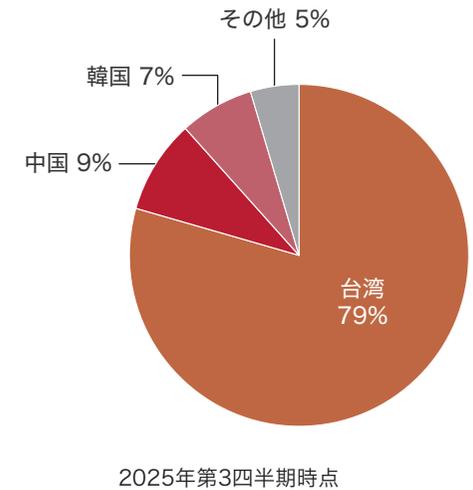


ファウンドリ企業の定義はStatistaによります。

(出所) Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

国・地域別売上高の割合

新興国のシェア
9割以上

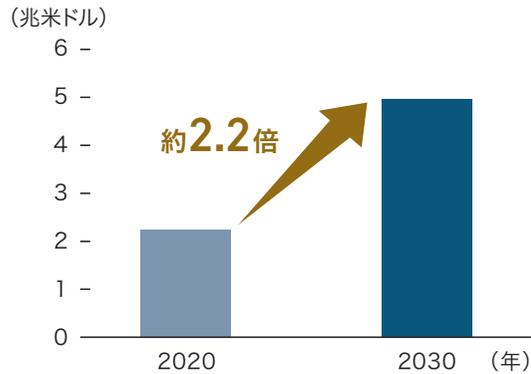


上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新興国市場における注目テーマ 消費におけるEC市場

- ▶ 世界のEC市場規模は2020年で約2兆米ドルに達しており、今後の拡大も予想されています。
- ▶ 各国には言語や文化的な違い等を背景に様々なECプラットフォームが存在しており、今後、EC普及率も更なる上昇が見込まれます。

世界のEC市場規模



2025年8月時点、2030年はStatista予想。

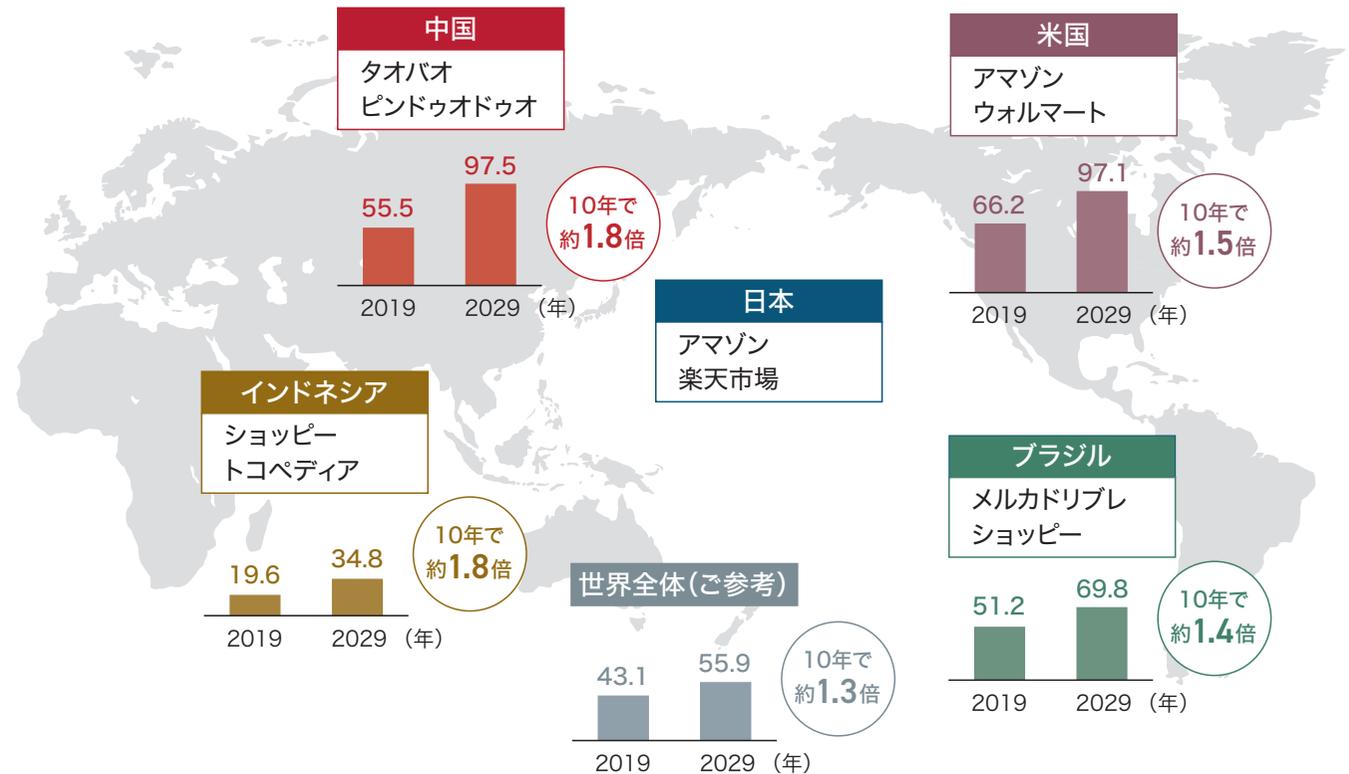
<ご参考>

世界のEC企業の時価総額 **上位5位に、新興国企業** が多く占めています。

1	アマゾン(米国)
2	アリババ(中国)
3	PDDホールディングス(中国)
4	メルカドリブレ(ウルグアイ)
5	シー(シンガポール)

2025年12月末時点、ブルームバーグ・インテリジェンスのグローバルEC企業を対象としています。

各国における代表的なECプラットフォームとEC普及率(%)



ECプラットフォームとは、企業や個人が様々な電子商取引を行なうための基盤となるシステムやサービスの総称です。

代表的なECプラットフォームは各国で流通取引総額の多いECプラットフォームを掲載、2024年時点。

棒グラフは各国・地域のEC普及率を表しており、2029年はStatista予想。

日本のEC普及率については比較対象となるデータがないため掲載しておりません。(ご参考: ネットショッピング利用世帯の割合55.3%(2024年時点))

地図はイメージであり、実際の地理的位置を正確に示したものではありません。

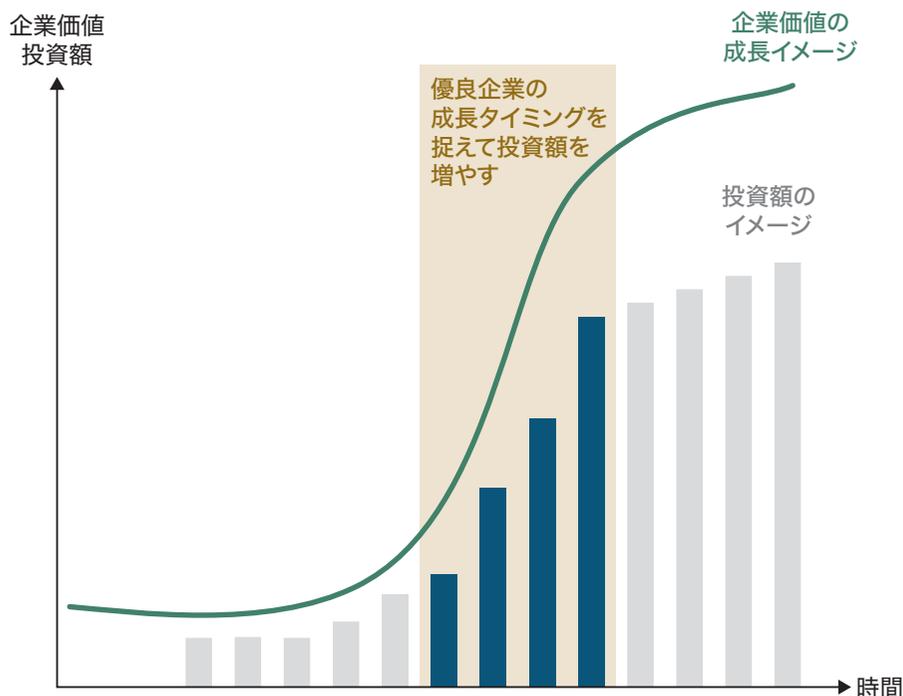
(出所) Statista、ブルームバーグ・インテリジェンスのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は世界のEC市場の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新興国株式投資における長期集中投資の有効性

- ▶ 新興国企業は一般的に先進国企業と比べて成長の不確実性が大きい反面、短期間で世界を代表する企業へ大きく飛躍する企業も一定数存在します。そのため、新興国株式への投資では長期分散投資を基本としつつも、優良企業の成長タイミングを捉えて投資額を増やすことで、その成長を大きく享受することが可能だと考えます。
- ▶ 世界の資産運用会社における新興国株式の投資戦略のパフォーマンスを分析すると、相対的に銘柄の売買が少なく、上位銘柄への投資集中度が高い「長期集中」の投資手法が優位な結果となりました。

新興国企業の成長タイミングを捉える投資のイメージ



上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
また、投資手法の一例を示す目的であり、当戦略の投資手法を示しているものではありません。

同一カテゴリ内での投資手法別ランキング

期間：2010年12月末～2025年12月末、四半期

投資手法	5年保有リターンで1位になった回数	5年保有リターンの平均(年率)
長期集中	18回	+6.1%
短期平均	13回	+5.5%
中期集中	4回	+4.4%
中期平均	2回	+5.4%
長期平均	2回	+4.9%
短期分散	2回	+4.7%
中期分散	0回	+4.1%
長期分散	0回	+4.0%
短期集中	0回	+1.8%

上記は、期間内における投資手法ごとの5年保有リターン(全41期間)が1位になった回数および5年保有平均リターンを計測したものです。

- ・5年保有リターン：2010年12月末から2025年12月末の四半期データを基に、基準月まで5年間保有した場合の年率リターン。例えば、2025年12月末の年率リターンは、2025年12月末までに5年間保有した場合の年率換算したリターン。
- ・同一カテゴリ：eVestmentの「All Emerging Mkts Equity」に属する戦略のうち、企業規模が「Large Cap」「Mid-Large Cap」が対象。ただし「Passive」は除外(179戦略、2026年2月12日時点)。
- ・投資手法：過去5年間の平均年間売買回転率から「長期」「中期」「短期」、上位10銘柄の平均合計比率から「集中」「平均」「分散」に区分し、これらを組み合わせて「長期集中」「長期平均」「長期分散」「中期集中」「中期平均」「中期分散」「短期集中」「短期平均」「短期分散」に分類。
- ・過去5年間の平均年間売買回転率が20%未満の戦略を「長期」、20%以上50%未満を「中期」、50%以上の戦略を「短期」、過去5年間の上位10銘柄の平均合計比率が50%以上を「集中」、30%以上50%未満を「平均」、30%未満を「分散」としています。

(出所) eVestmentのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄選定における3つの視点

「企業の競争力」、「構造的な成長機会」、「耐久力のある事業基盤」の3つの視点で持続可能な競争優位性を有する企業を特定します。

持続可能な競争優位性を評価する3つの視点

企業の競争力

- ▶ 企業が現在有する競争力の源泉を特定し、その重要性を評価し、「競争力の源泉を将来にわたって維持できるか」という視点で企業を評価します。

着眼点の例



対象市場の競争の度合い、参入障壁やスケールメリット、取引先に対する交渉力の有無、バリューチェーン(価値連鎖)におけるポジショニング等。

構造的な成長機会

- ▶ 世界中の人々の暮らし方や働き方のトレンドから恩恵を受けられるか、恩恵を受けられる領域に資本を投下できるかという視点で企業を評価します。

着眼点の例



デジタル化、コンピューティング*需要、新興国の都市化に伴う消費者の行動変容、ECへの移行、人口動態等。

※コンピュータを利用してデータを処理・加工する技術・プロセス

耐久力のある事業基盤

- ▶ 金融危機等のグローバルなイベントや、マクロ経済の反動、政情不安等、様々なネガティブな出来事に対して長期的に耐えられるかという視点で企業を評価します。

着眼点の例



健全なバランスシート、オペレーション面の頑健さ、ガバナンスの強固さ、事業・地域等の観点での収益源の分散等。

3つの視点を満たす「持続可能な競争優位性」を有すると考える企業を特定し、コア・リスト*を作成。

市場の評価が本来の実力から乖離している割安な銘柄を見出して投資します。

さらに、3つの視点から持続可能な競争優位性に対する確信度の高まった銘柄へ集中度を高めて投資を行なうことで、リターンの獲得を目指します。

*コア・リストについては、10ページをご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当戦略の運用チームのご紹介

- ▶ 当戦略の実質的な運用はノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル(NAMI)が行ないます。
- ▶ 平均25年超の運用調査経験を誇る経験豊富な運用チームが新興国の銘柄を発掘し、運用してきました。当戦略の運用資産残高は約110億米ドルに達し、新興国株式のカテゴリーの中でも上位の規模になりました。(2025年12月末時点)

当戦略の運用を担うノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル

運用資産残高 2,060億米ドル	投資プロフェッショナル数 250名超	事業拠点 9カ国14都市
----------------------------	------------------------------	------------------------

2025年12月末時点。ただし、運用資産残高は下記統合前の各事業の合計(2025年9月末時点)。
野村グループが取得したマッコリー・グループの米国および欧州におけるパブリック・アセットマネジメント事業が、野村グループの米国における複数のインベストメント・マネジメント事業と統合し、2025年12月に設立されました。

経験豊富な運用チーム

20年超の新興国株式の運用経験を有する主担当運用者を中心に、多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されており、チーム全体で新興国における個別企業や業界に関する情報を共有・蓄積してきたことが強みです。



主担当運用者 **リウ・アー・チェン**

業界経験: 約30年 新興国株式の運用経験: 20年超

- マネージング・ディレクター兼新興国株式部門責任者。
- 大学では医学を学び、運用業界転身前は、大学等の研究機関で医学研究等に従事。コロンビア大学ビジネススクール卒業。



運用チーム4人の
運用調査経験
平均**25年超**



運用チーム1人あたりの
企業面談数(年間)
約**90~180回**

2025年9月末時点

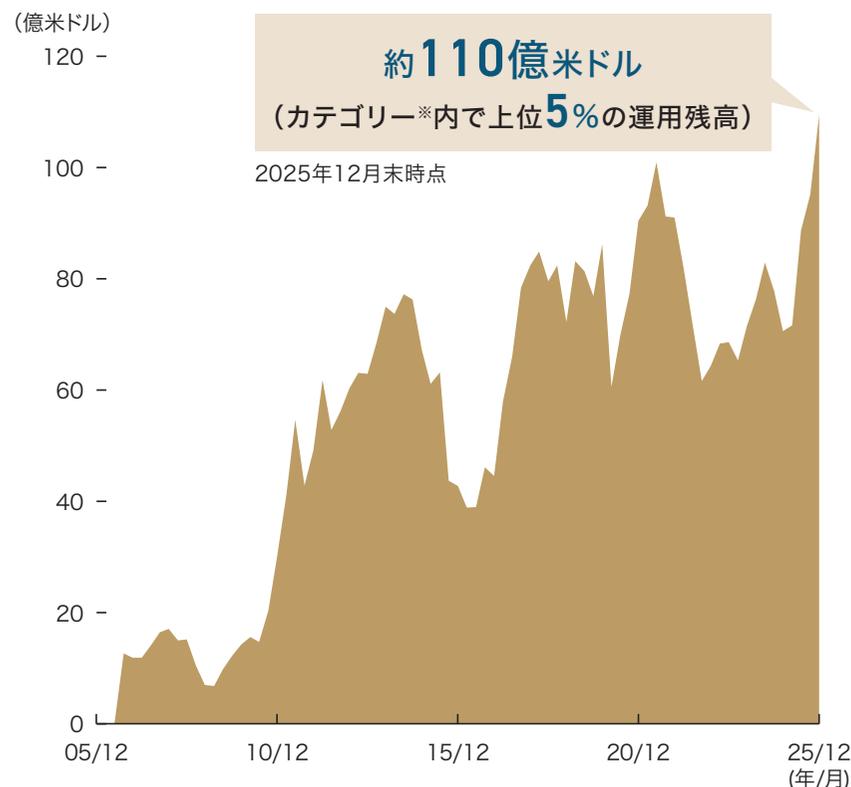
(出所)NAMIの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

当戦略: ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンド・ソリューションズ・ノムラ・エマージング・マーケット・ファンド」が用いる運用戦略

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略の運用資産残高推移

期間: 2005年12月末~2025年12月末、四半期

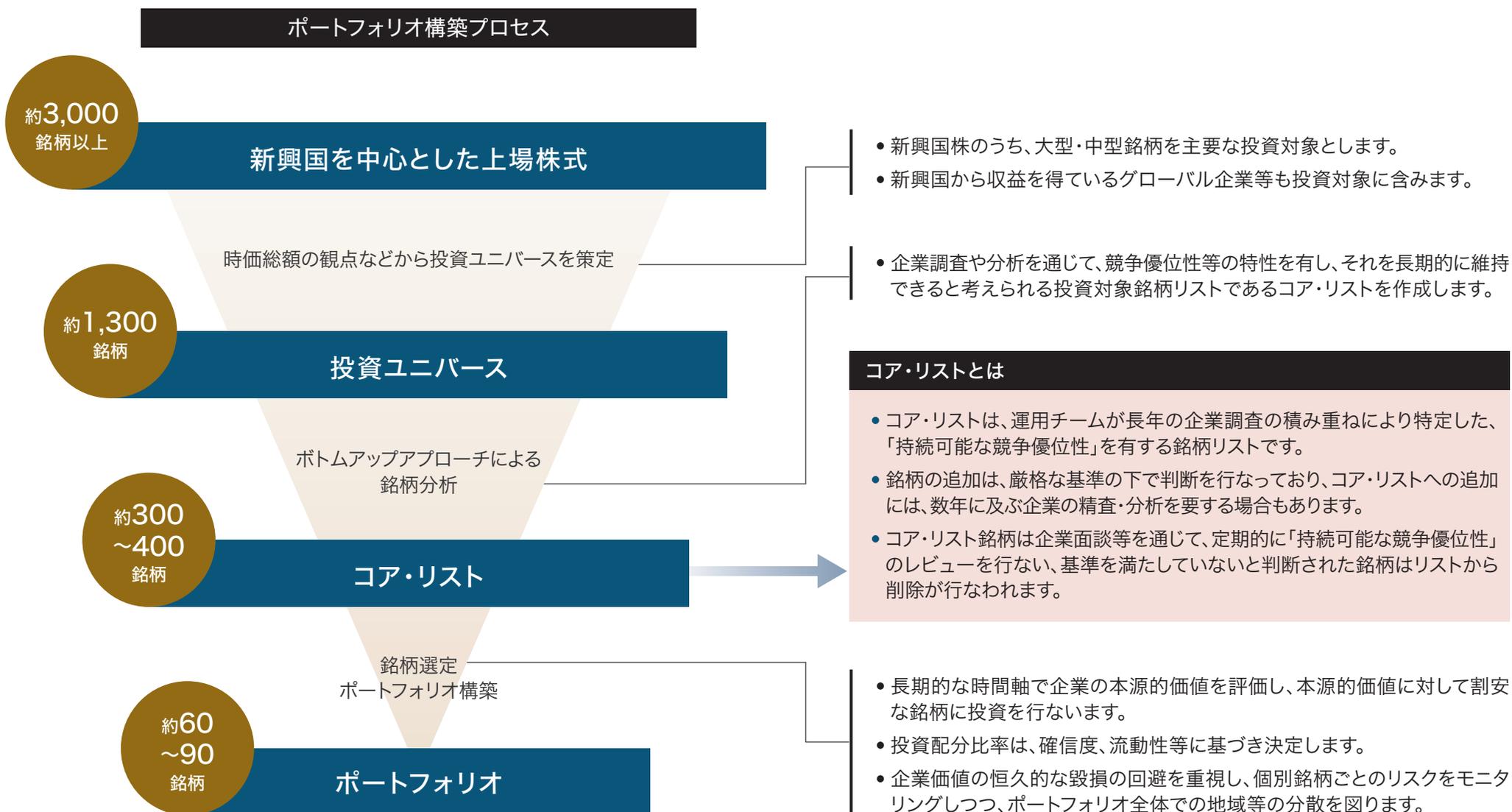


※eVestmentの「All Emerging Mkts Equity」のカテゴリーに属する戦略が対象。ただし「Passive」は除外(532戦略)。

運用資産残高は、当戦略と同様の運用を行なう資産の合計値。
当戦略の運用実績は13ページをご参照ください。

(出所)NAMIの情報提供、eVestmentのデータを基に野村アセットマネジメント作成

運用プロセス



上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当戦略における投資事例のご紹介① サムスン電子(韓国)

企業概要

- ▶ 韓国を代表する総合エレクトロニクス企業で、半導体メモリ(DRAM※1・NAND※2)やファウンドリを展開する世界有数の半導体メーカー。
- ▶ スマートフォン「Galaxy」、テレビ、家電などの完成品も手がけ、部品から最終製品まで幅広い事業ポートフォリオを持ちます。研究開発と大規模な製造基盤を強みに、グローバル市場で事業を展開しています。

※1 DRAM: 一時的なデータを記録し高速で書き換え可能な記憶装置、※2 NAND: 大容量かつ低コストでデータを保存することができる記憶装置



写真はイメージです。

運用チームの着眼点

企業の競争力

- 2025年末時点でDRAMの売上高で世界トップクラスのシェアを誇るなど半導体メモリ分野で高い競争優位性を持ちます。加えて、生産性が高く、電力効率を20%高めたDRAMを開発するなど、更なる改善にも取り組んでいます。
- DRAM開発で培った技術力を活かし、データの高速度転送を可能にする次世代メモリであるHBM(高帯域幅メモリ)の開発も業界に先駆けて進めており、足元では市場全体の半分程度のシェアを獲得しています。

構造的な成長機会

- メモリ市場は業界の統合や再編が進み、同社を含む数社による寡占構造であることから価格交渉力に強みがあります。
- 需要面ではAIやロボティクス、クラウドなど用途が拡大し中長期の強化が期待されています。また、供給面では製品の微細化や性能の高度化に伴う設備投資負担の増大や技術難度の上昇により参入障壁は高まっており、収益性を確保しやすい構造になっています。

耐久力のある事業基盤

- 安定したキャッシュフローを基に、2025年までの過去10年で研究開発費は約2.5倍、設備投資は約1.8倍に拡大。
- メモリ以外のスマートフォンや家電事業の安定性も同社の事業基盤を増強しています。

(出所)同社公表資料、NAMIの情報提供、Statista、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は当ファンドが投資対象とする「ノムラ・ファンド・ソリューションズ・ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド」が用いる運用戦略の投資事例であり、当ファンドの投資事例ではありません。上記は銘柄選定における3つの視点の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株価の推移

期間: 2007年12月末~2025年12月末、月次



2010年	2012年	2017年	2021年
Galaxyスマートフォンシリーズを発売	世界の携帯電話市場で1位を獲得(販売台数)	世界最大規模の半導体工場、平沢工場(韓国)で半導体の量産を開始	業界初のAIメモリ半導体開発

当戦略における投資事例のご紹介② リライアンス・インダストリーズ(インド)

企業概要

- ▶ インド・ムンバイに本社を置く同国最大級の民間企業で、同国を代表する複合企業。
- ▶ 創業以来の主力である石油精製・石油化学を中核に、エネルギー分野で大規模な製造・供給基盤を構築してきました。近年は通信事業「Jio」を軸にモバイル／固定回線のネットワークとデジタルサービスを展開し、インドのデータ利用拡大を背景に事業領域を拡張しています。



写真はイメージです。

運用チームの着眼点

企業の競争力

- 石油精製、石油化学事業といった分野においてインド国内で絶対的なシェアを誇り、世界最大級の民間製油所を有するなど世界トップレベルの競争力を誇ります。
- エネルギーだけでなく、インド最大の小売業者・通信事業者としての側面も持ち、同社の主要事業全般でインド国内における高いプレゼンスを獲得しています。

構造的な成長機会

- 高い経済成長率を誇るインド国内やアジア諸国から燃料・化学製品への需要が引き続き良好であり、今後高付加価値の石油化学製品の生産能力を高めていくことで、収益源拡大の余地が存在しています。
- また、小売市場においては路面店や小型店舗からショッピングモールやスーパーマーケットといった近代的な小売形態への変化が進んでおり、デジタルと連携した新たな消費者需要の取り込みなどから、構造的な成長機会への期待は高まっています。

耐久力のある事業基盤

- エネルギー事業が中核ではあるものの、石油精製から石油化学製品の製造・販売を一貫して担っているため、利益率の変動が抑えられるなど収益性は安定しています。
- この事業体制による安定収益を土台に、小売やデジタルといった事業投資を行ないビジネスの分散が実現できています。

(出所)同社公表資料、NAMIの情報提供、Statista、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は当ファンドが投資対象とする「ノムラ・ファンド・ソリューションズ・ノムラ・エマージング・マーケット・ファンド」が用いる運用戦略の投資事例であり、当ファンドの投資事例ではありません。上記は銘柄選定における3つの視点の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株価の推移

期間：2007年12月末～2025年12月末、月次



2013年	2016年	2019年	2020年
小売、デジタル・通信等複数の事業にわたる大規模な投資計画を発表	「Jio」で通信事業に参入	「Jio」とマイクロソフトが協業	時価総額で初めて2,000億米ドルを超えるインド企業へ

長期で良好なパフォーマンス

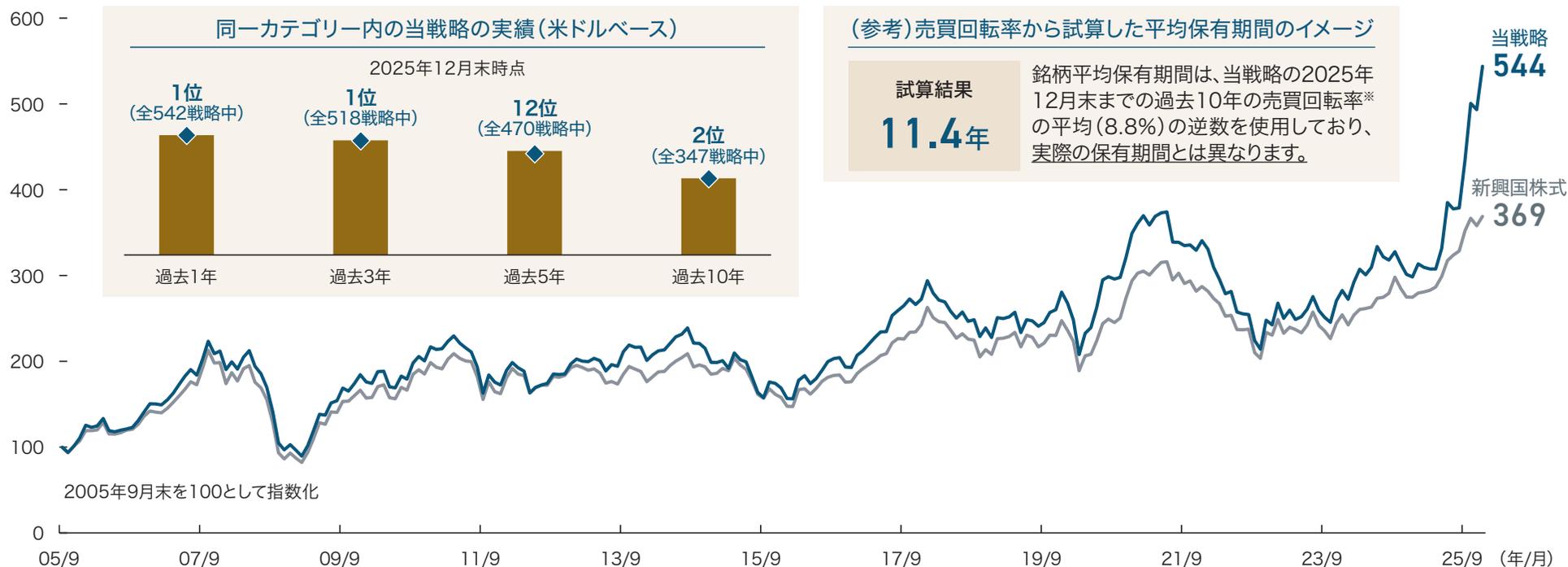
下記は、当戦略のコンポジット(以下、コンポジットといいます。)のパフォーマンスを表しており、当ファンドの実質的な信託報酬率である年1.738%を控除して算出しています。コンポジットに含まれるファンドは当戦略と同じチームによって運用され、同様の運用戦略を採用しており、ファンドが投資対象とする外国投資法人も含まれています。過去のコンポジットの運用実績であり、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。

・コンポジット(Composite: 合成を意味する英単語)とは、運用パフォーマンス測定のために複数のファンドを加重平均してまとめたものをいいます。

- ▶ 当戦略は過去20年以上の運用実績を持ち、新興国株式指数よりも高いリターンを実現しています。
- ▶ 足元の上昇により、同一カテゴリ内の他戦略と比較しても、上位のリターン水準となっています。

当戦略のパフォーマンス(米ドルベース)

期間: 2005年9月末~2025年12月末、月次



新興国株式は配当込みベース、使用指数については、18ページをご参照ください。

同一カテゴリ内の当戦略の実績は、eVestmentの「All Emerging Mkts Equity」のカテゴリに属する戦略の期間別リターンの順位を示しています。

※年間の買付額と売却額の小さい方を年間の平均純資産総額で割ったもの。売買回転率とは、ファンドの売買代金が純資産総額の何倍にあたるかを測ったものでその数値が低いほど、長期投資が行なわれている傾向を示しています。

(出所) NAMIの情報提供、eVestmentのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、**ファンドの運用実績ではありません。**ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

メリハリのある業種配分

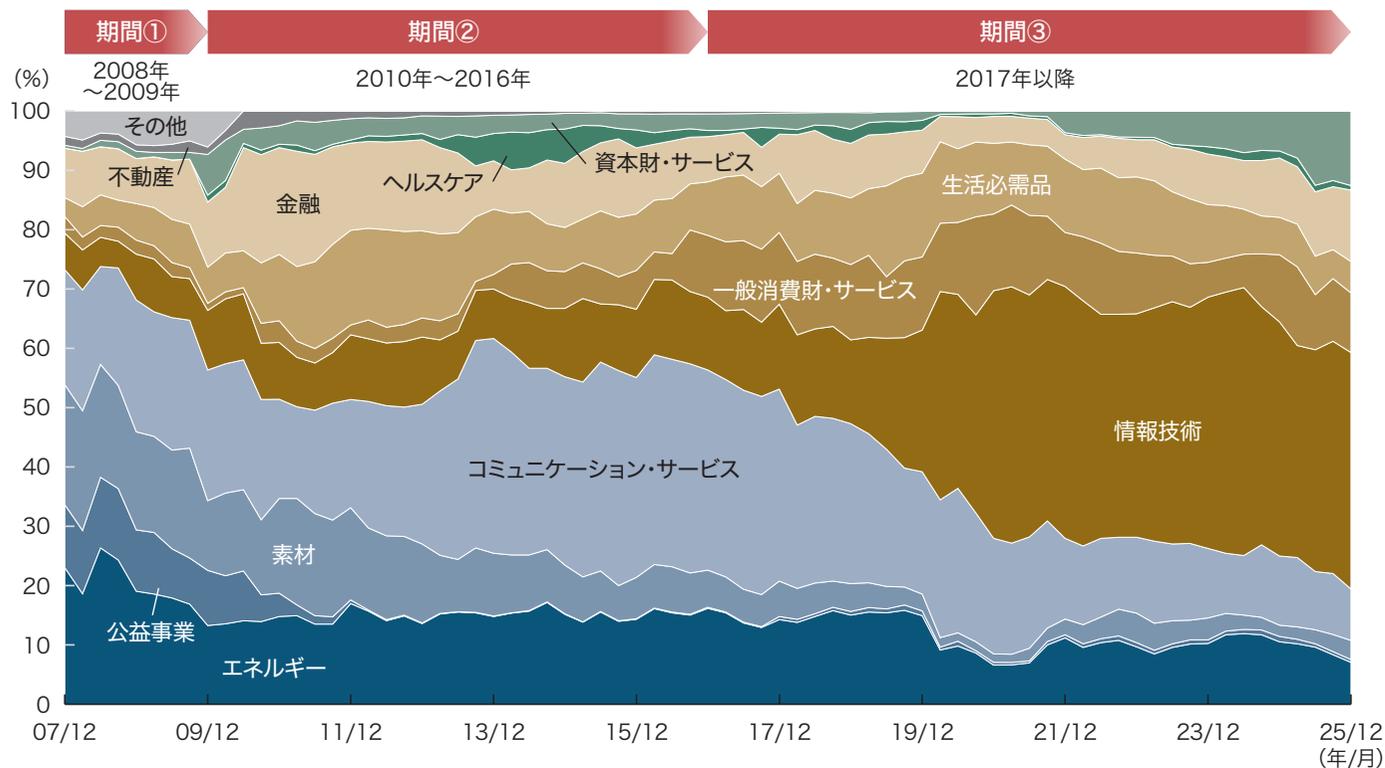
業種配分の推移については、以下のファンドの四半期データを使用しており、あくまでご参考としてご理解ください。

- ・ 2007年12月末～2019年12月末:当ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンド」(2020年1月31日設定)と同様の運用方針をもつ「Delaware Investments Emerging Markets Fund」(2007年12月24日設定)
- ・ 2020年3月末～2025年12月末:当ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンド」(2020年1月31日設定)

▶ 当戦略ではボトムアップで銘柄選択を行ないますが、過去の業種推移を見ると、産業構造の変化に合わせた銘柄選択により、メリハリのある業種配分となっています。

当戦略の業種配分推移

期間: 2007年12月末～2025年12月末、四半期



業種はGICS分類に基づきます。
(出所) NAMIの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

期間① 中国の経済成長および活況な商品市況等に着目

中国の経済成長や工業化に伴う資源高の恩恵を受けると考え、エネルギーや素材関連の銘柄に着目。加えて中国における貿易活発化によるインフラ需要や、各国において固定電話を経ずに携帯電話の普及開始に着目し、公益、通信関連銘柄にも着目。

銘柄例 ▶ チャイナテレコム(中国)、ペトロブラス(ブラジル)

期間② 中国を中心としたEC事業に着目

2000年代に先進国から新興国にEC市場が拡大。背景には新興国で中間層が形成され消費が拡大、デジタル機器も普及。中国でもEC市場の拡大が期待され、アリババが上場し、巨大な人口を背景に急成長を遂げる。

銘柄例 ▶ アリババ(中国)、バイドゥ(中国)

期間③ 半導体業界の市場再編に着目

2010年代に入り、半導体の製造企業は淘汰再編し、数社による寡占が進みバランスシート、利益の改善が進む。クラウド事業の拡大、その後のAI市場の拡大で高付加価値の半導体需要が拡大。

銘柄例 ▶ サムスン電子(韓国)、TSMC(台湾)

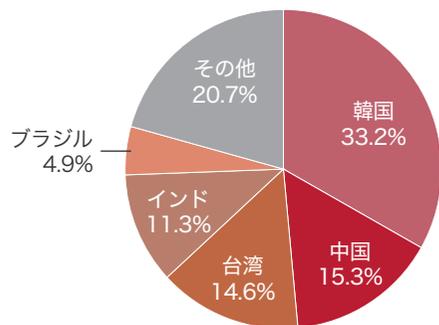
上記の銘柄例は、業種配分の参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、**ファンドの運用実績ではありません**。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

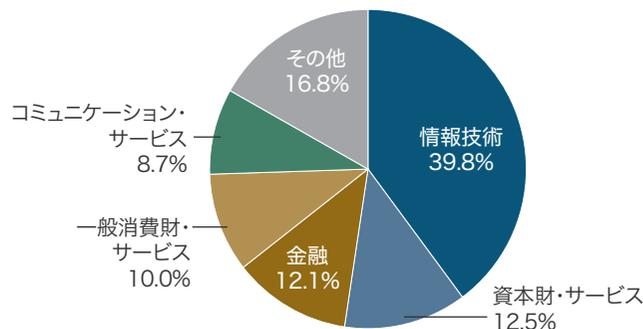
投資対象ファンドの資産内容 (2025年12月末時点)

下記は当ファンドが投資対象とする「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンド」(2020年1月31日設定)の資産内容です。資産内容等は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

国・地域別配分比率



業種別配分比率



特性値

	投資対象ファンド	(ご参考) 新興国株式
ROE(自己資本利益率)	18.3%	16.4%
PBR(株価純資産倍率)	2.2倍	2.2倍
上位10銘柄の合計比率	59.2%	31.0%

使用指数については、18ページをご参照ください。当該インデックスはファンドのベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

組入銘柄数:94銘柄

銘柄名	国・地域	企業概要
台湾セミコンダクター	台湾	半導体の受託製造会社。半導体チップを半導体メーカーや自社工場を持たない開発・設計メーカーに提供。
サムスン電子	韓国	半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する電子機器・製品メーカー。
SKハイニックス	韓国	DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリなどの半導体を製造する電子部品メーカー。
SKスクエア	韓国	半導体、情報通信技術などの業界に投資する会社。
リライアンス・インダストリーズ	インド	繊維・ポリエステル、石油化学、精製、石油・ガス関連事業を中心に、小売、メディア、娯楽、デジタルサービスなども提供する複合企業。
マイクロン・テクノロジー	米国	DRAMチップ、フラッシュメモリ、半導体部品などを製造、販売する半導体メーカー。
テンセント・ホールディングス	中国	ソーシャルネットワーク、音楽、ゲーミング・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲームなどのサービスを提供。
サムスンC&T	韓国	衣料品の小売、建設、エネルギー、不動産、食品サービス、リゾート宿泊施設など幅広くサービスを提供する多角的事業会社。
アリババ・グループ・ホールディング	中国	インターネットインフラ、電子商取引、オンライン金融、小売、インターネットコンテンツを提供。
メディアテック	台湾	無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。

投資対象ファンドは主に新興国の企業を投資対象としますが、新興国からの収益の多い先進国なども投資することがあります。国・地域は発行国・地域で区分しています。業種はGICS分類に基づきます。国・地域別配分比率と業種別配分比率は株式部分を100%として算出しています。上記は投資対象ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。(出所)NAMIの情報提供、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、**ファンドの運用実績ではありません。**ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国の株式を含む有価証券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

外国投資法人である「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」および別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)に投資します。なお、指定投資信託証券^{※2}は新興国の株式、または残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資します。

※2 指定投資信託証券とは、投資信託説明書(交付目論見書)の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。
新興国の株式に投資する指定投資信託証券は、上場投資信託証券とし、資金動向等により投資する場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である 「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」の主な投資方針

- 新興国の企業(新興国から収益を得ているグローバル企業等も含みます。)の中から、厳選かつ分散された株式を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 投資銘柄の選定にあたっては、ボトムアップアプローチを通じて、本源的価値に対して割安に取引されている、競争優位性等を有する企業を選定します。
- 新興国の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の80%以上とします。
- フロンティア諸国(新興国よりも発展途上段階にある国)の株式へ投資する場合があります。
- 新興国の株式を中心に投資を行ないませんが、以下に該当する場合は、新興国以外の企業に投資する場合があります。
 - 新興国市場での成長機会が当該企業または当該業界の業績に影響すると運用会社が判断する場合
 - 新興国において適切な投資機会が存在しないと判断する業種に関するエクスポージャーを維持すべきと運用会社が判断する場合
 - 当該投資が運用成果の向上に寄与する可能性があるとして運用会社が判断する場合

3

通常の状態においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」への投資を中心とします^{※3}が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※3 通常の状態においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆指定投資信託証券は適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

4

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク①

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 *基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

●株価変動リスク

ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

●為替変動リスク

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とする新興国の通貨の為替変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

投資リスク② 他

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、ファンドを繰上償還させます。
- 投資対象とする外国投資法人においては、当該外国投資法人全体で一定規模以上の純資金流出が生じた場合、当該流出に伴う組入有価証券の売買にかかるコスト等を反映させるため、純資産価格の計算において一定の調整（価格の増減）が行なわれる場合があります。その場合、ファンドの基準価額は、かかる一定の調整が行なわれた純資産価格を用いて計算されますので、ファンドの基準価額も影響を受けます。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドの実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

- ファンドの指定投資信託証券として上場投資信託証券に投資する場合、上場投資信託証券を国内外の金融商品取引所において購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等による流動性の低下や、上場投資信託証券の設定交換不可日等による流動性の制約により、購入もしくは売却が困難または組入れに時間がかかる場合があります。また、流動性の低下等により、不利な条件での売買となった場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の各受け付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料で使用した指数について

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

先進国株式：MSCIワールド・インデックス

新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

● 信託期間	無期限(2026年4月21日設定)	
● 決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、2026年10月16日となります。	
ご購入時	<当初申込期間(2026年4月13日～2026年4月20日)>	
	● ご購入価額	1万円=1万円
	*ご購入代金は2026年4月20日までに販売会社にお支払いいただきます。	
	<設定日(2026年4月21日)以降>	
	● ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
ご購入代金	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万円以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万円以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・お申込日当日またはお申込日翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日の場合 ・お申込日当日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合 ・お申込日翌営業日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合 ① ニューヨーク証券取引所またはナスダック証券取引所の休業日 ② 香港取引決済所の休業日 ③ 台湾証券取引所の休業日 ④ 韓国証券取引所の休業日 ⑤ ボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日
	課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>



当ファンドに係る費用

(2026年3月現在)

● ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
*ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)		
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	● 純資産総額に年1.188%(税抜年1.08%)の率を乗じて得た額 ● 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値): 年1.738%程度(税込) ※ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。	
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	● 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ● 外貨建資産の保管等に要する費用 ● 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ● ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額(ご換金時)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]